

トピックス

「失業率は5%を越えるか」

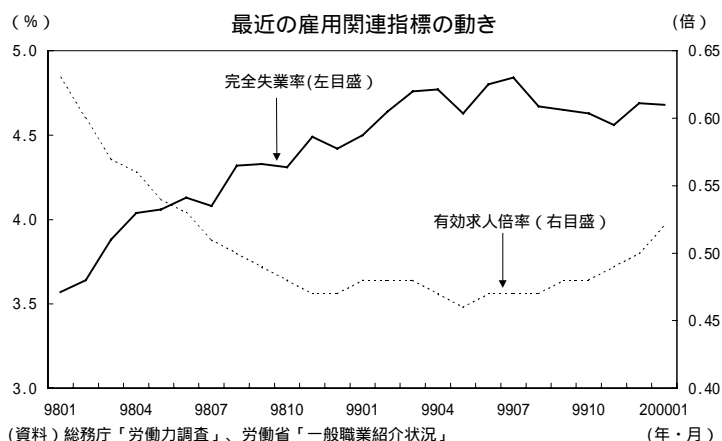
研究員: 斎藤 太郎

E-mail: tsaito@nli-research.co.jp Tel: (03)3597-8416 Fax: (03)5512-7162

1. 最近の雇用情勢

最近の雇用環境には一部に明るい兆しが見え始めた。労働需給を表す代表的な指標である有効求人倍率は、99年5月の0.46倍を底に改善傾向に転じ、2000年1月には0.52倍まで持ち直した。また、所定外労働時間は、生産活動が活発化してきたことから、製造業を中心に99年夏頃から明確な増加傾向が見られる。完全失業率も、99年3月に4.8%と調査開始以来の最悪を記録した時には「5%を越えるのは時間の問題」という声が多く聞かれたが、その後上昇には歯止めがかかっているように見える。

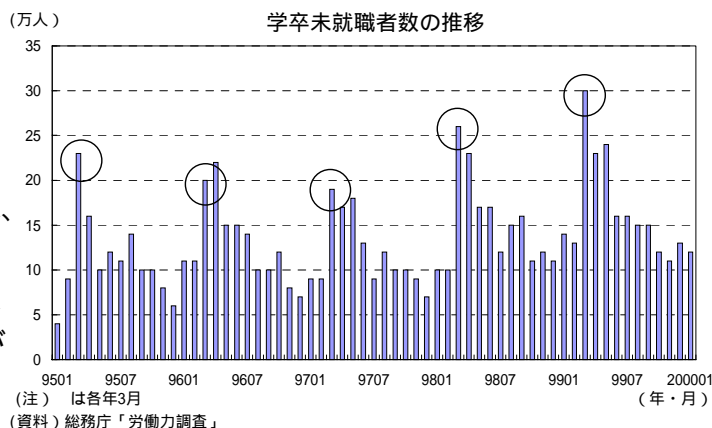
しかし、失業率は、以下に述べるような理由から、今後再上昇し5%を越える可能性が高い。だが、これは必ずしも雇用環境の実態的な悪化を意味しない。失業率の中味やその他の雇用関連指標の動きを合わせてみる必要がある。



2. 3月危機は繰り返されるか

失業率はここ2年間、3月に大きく上昇し(98年2月:3.6% 3月:3.9%、99年2月:4.6% 3月:4.8%)、その後の失業率の水準を押し上げてきた。今年も3月に失業率が急上昇する恐れはないだろうか。

3月は、就職活動を行っていた学校卒業予定者のうちまだ就職が決まっていな者が、学卒未就職者として新たに失業者にカウントされるようになるため、例年、失業者が大幅に増える傾向がある。特にここ2年間は、3月時点での学卒未就職者がこれまでにない勢いで増加したため、全体の失業率も大きく上昇した。この傾向は今年も強まる可能性が高い。

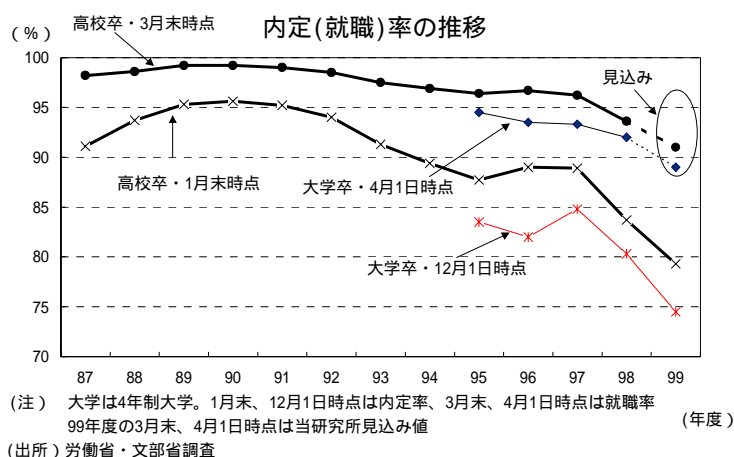


学卒未就職者の動向を占うにあたって

は今年の春に卒業を予定している者の就職内定率が参考になるが、現時点では非常に厳しい状況である。労働省・文部省の調査では、大学卒業予定者の内定率は12月1日時点で98年度より5.8ポイント低下して74.5%、高校卒業予定者の内定率は1月末時点で98年度より4.4ポイント低下して79.3%と同時期としてはいずれも調査開始以来最低となっている。

高校卒業予定者の1月末時点の内定率は90年度の95.6%から98年度の83.7%まで低下した。一方、3月末の最終的な就職率は90年度の99.2%から98年度の93.6%へと内定率の低下ほどには低下していない。このため、今年度も最終的な就職率は内定率の落ち込みほど悪くはならないと思われるが、それでも過去最悪となる可能性が高い。

現時点で大学（短期大学含む）、高校卒業予定の就職未内定者を合わせると約20万人と推計される。これから就職が決まる者もいるだろうが、その他の学校の新卒未就職者や、既卒の失業者の増加も考慮すると、現在10万人程度で推移している学卒未就職者は3月には昨年3月の30万人を上回り、35万人程度まで急増するものと予測される。これにより全体の失業率は0.2%上昇してしまう。



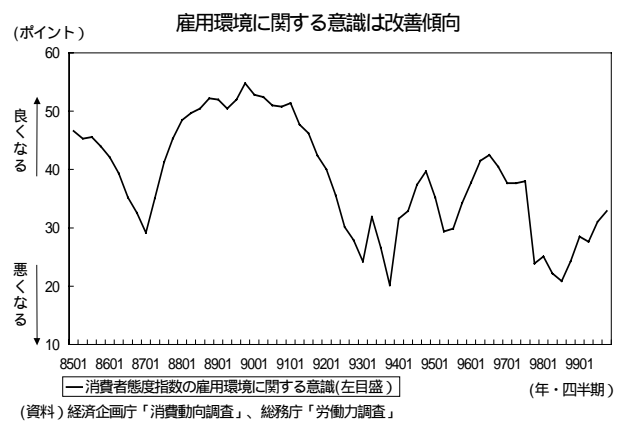
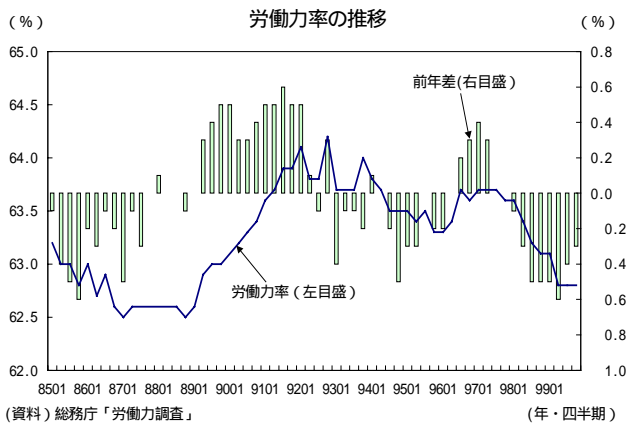
3. 就業意欲の高まりが失業率を押し上げる

失業率の今後の動向を占うにあたっては、労働力率の動きにも留意する必要がある。労働力率とは、15歳以上の人口のうちで就業者と失業者を合計した、仕事をする意思がある人の割合のことである。

労働力率は、長期的にみれば、進学率の上昇、女性の社会進出、高齢化など、構造要因により変動してきたが、短期的には景気循環の影響を受けやすい。すなわち、景気拡大期には条件の良い仕事が見つかりやすくなることによる就業意欲の高まりから労働力率は上昇し、景気後退期には職探しを諦める人が増えるため低下する傾向がある。97年以降の景気後退局面においては、雇用機会の減少により職探しを諦める人が増えるという景気循環要因によって労働力率は大幅に下がったと考えられる。男女を合わせた労働力率は97/1-3月期の63.7%から99/4-6月期には62.8%へと約1ポイントも低下した。

しかし、最近では、所定外労働時間が製造業を中心として増加していることや新規求人数の増加などから、雇用環境に対するマインドは改善傾向にある。経済企画庁の「消費動向調査」によれば、雇用環境指数（今後半年間の雇用環境の見通し）は98/7-9月期を底に上昇している。このため、労働力率はここにきて下げ止まりつつある。

過去の動きを見ると、雇用マインドは労働力率の動きに先行する傾向がある。今後は、就職を諦めて非労働力化していた人達が再び労働市場に戻ってくることによって、労働力率は下げ止まりから上昇に転じるだろう。



ただし、労働力率の上昇は景気回復のひとつの証であると同時に、失業率にとってはマイナスの影響を及ぼしうる。すなわち、景気の回復力が弱い中では労働需要も大きくは増えないため、そういった中で労働力率が上昇すると労働市場に戻ってきた人の多くが失業者となってしまう。雇用マインドが改善し、就業意欲が高まることが皮肉にも失業率を押し上げることにつながってしまう可能性があるのである。逆にいえば現在の失業率は、職探しを諦める人が増えた（労働力率が低下した）ことで、上昇が抑えられていると考えることもできる。

ある一定の経済成長率のもとで労働力率が上昇した場合、失業率がどのように変動するかを試算した結果が次表である。

例えば、経済成長率が2000年度の政府見通し通り1%程度となり、労働力率が現在の62.8%から97/1-3月期と同レベルの63.7%まで上昇した場合には、労働力人口は現在よりも125万人増加する。一方、1%成長のもとでは就業者の増加は42万人にとどまる。このため、差し引きで失業者は83万人増加（314万人 - 397万人）し、失業率も4.6%から5.7%へとはねあがってしまう。労働力率が今回の落ち込みの半分程度にまでしか回復しない場合（63.3%）でも、1%成長のもとでは失業率は5.1%まで悪化してしまう。

つまり、低成長のもとで就業意欲が高まり労働力率が上昇した場合、それまで職探しを諦めてきた潜在的な失業者が顕在化し、失業率の上昇につながってしまうのである。

表 成長率、労働力率の変動と失業率(試算)

		労働力率		
		63.7%	63.3%	62.8%
実質成長率	2%	5.5	4.8	4.1
	1%	5.7	5.1	4.4
	0%	6.0	5.3	4.7

(注) 表内の数値は失業率
99/10-12月期の失業率は4.6%

< 試算方法 >

99/10-12月期の実質GDP、就業者数、雇用者数、失業率、労働力率等を基に試算を行った。

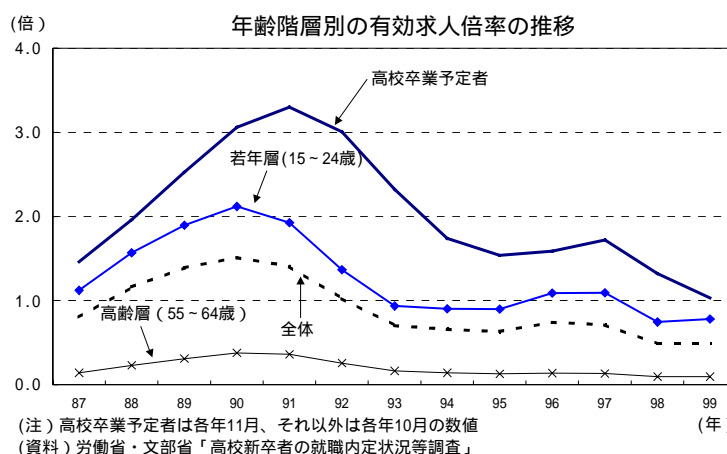
まず、「雇用者数 = ×雇用者数(1期前) + ×実質GDP」により、GDPと雇用者数の関係を推計。就業者数の伸びは雇用者数の伸びと等しいと仮定。2000年度の成長率が0%、1%、2%の場合の雇用者数を推計した。現在の労働力率（62.8%）が直近のピーク（97/1～97/3Qの63.7%）まで回復した場合、回復が落ち込みの半分にとどまった場合、変わらなかった場合の労働力人口の増加数を求めた。労働力人口の増加数と就業者の増加数の差により失業者の増加（減少）数を求め、現在の失業率（99/10-12月期：4.6%）がどのように変化するかを試算した

4. 失業率5%時代を迎えて

失業率は、新規学卒失業者の増加と労働力率の上昇から、2000年3月以降再上昇し、5%に達する可能性が高い。しかし、これらの理由で失業率が5%を越えたとしても、過度に悲観になる必要はない。

まず、新規学卒失業者の増加だが、企業の採用活動は景気に遅れて動く傾向がある。2000年度の採用は抑制されているが、このまま景気回復が続けば、2001年度就職市場は改善するだろう。

また、新規学卒者の失業は必ずしも絶対的な求人が少ないことを意味するものではない。例えば、高校卒業予定者の有効求人倍率は、雇用環境の悪化を反映して最近では低下傾向にあるが、依然として1倍を越えている。また、新卒者以外についても、若年層(24歳以下)の有効求人倍率は高齢層(55~64歳)を常に大きく上回っている。有効求人倍率が高いにもかかわらず若年層の失業率が高いのは、就職しようと思えば出来るが、自分に適した仕事ではないなどの理由で就職を見送っている者が他の年齢層に比べて多いこと等がひとつの理由になっていると考えられる。このような失業は、求人が極端に少なくいったん失業した場合に再就職が難しい高齢層の場合よりも失業の深刻度は低いものと考えられる。



次に、労働力率上昇による失業率の

悪化は景気回復初期の段階ではある程度やむを得ないものである。90年代前半のアメリカでは、需要の伸びが十分でない中で労働者の就業意欲が高まったため、景気が回復してもしばらくは失業率が上昇し続けた。その後、景気拡大ペースが高まり労働需要も大きく伸びたため、失業率は驚異的に低下した。今後の失業率の悪化が労働力率の上昇によるものであれば、それはそれまでの潜在的な失業者が表面化したというにすぎない。雇用情勢の実態的な悪化とは切り離して考えるべきである。

失業率は雇用関連指標の中でも注目度の高いものであるが、失業率の上昇が必ずしも雇用環境の悪化を意味するものではない。失業率が5%を越えたからといって必ずしも悲観する必要はなく、その中味を見極めることが重要である。失業率の上昇が学卒未就職者を中心とした若年層の失業増によるものであれば、単純な労働需給の悪化ではない可能性がある。また、労働力率の上昇によるものであれば、それは景気の本格的な回復前の避けて通れない道だと考えることが出来るだろう。

失業率が悪化した場合に懸念されるのは、消費者マインドの急速な冷え込みである。98年に失業率が急上昇した際には、消費者マインドが急速に悪化し、個人消費が大きく落ち込んだ。そのことは経済全体へ悪影響を及ぼし、2年連続のマイナス成長の一因にもなったのである。しかし、当時と違って現在は景気回復局面にあり、有効求人倍率など失業率以外の雇用関連指標は改善基調にある。失業率の上昇からマインドが落ち込み、景気の腰を折るといった悪循環に陥るといったことは避けられるのではないだろうか。